

特集

病院図書室に求められる新たな機能

病院図書室をとりまく環境の変化

首藤佳子

1. 電子メディアの発達と新しい情報サービスの出現
2. 書籍流通形態の変化
3. ネットワーク形成の促進
4. 機能標準化
5. 患者サービスの普及
6. 製薬会社のサービス自粛とその影響
7. 医療関係者の継続教育、生涯教育の推進
8. 病院における図書室の新しい役割
9. 図書館業務のコンピューター化
10. 結び

ここ数年間、医療環境や図書館、情報関連分野の環境が大きく変化した。病院図書室でもその影響は大きく、新しい状況への対応が迫られているが、さまざまな要素が絡み合う中で先行きは不透明である。元来脆弱な基盤の上に成り立っている病院図書室がこれらの変化に対応するには、状況を整理し、取り組むべき課題とその対応策を明確にすることが大切である。そこで、本稿では主としてこの5年間の病院図書室をめぐる環境の変化を簡単に整理したいと思う。

1. 電子メディアの発達と新しい情報サービスの出現

すとう よしこ：星ヶ丘厚生年金病院図書室

図書館をとりまく環境の変化の中で図書館に最も大きな影響を及ぼしたものは情報技術の進歩であろう。電子情報化によるさまざまなメディアが生まれ、通信技術の発達と相まって情報流通システム、図書館の役割、図書館員の専門性などが大きく塗り変えられようとしている。その変化のスピードは印刷文化のそれに比してはるかに速く、大規模である。マルチメディア、インターネットなどという言葉も短い期間のうちに私たちにとってごく身近なものになった。病院図書室ではこの1年 CD-ROM の普及がめざましく、また各種情報サービスも徐々に浸透してきている。

(1) CD-ROM の普及

JICSTがJOIS-Iのオンラインサービスを始めたのが1976年9月、JICST、CAS、MEDLINEの各データベースオンラインサービスであった。特に導入データベースMEDLINE（アメリカのNLMから磁気テープを購入しオンラインで提供）は医学図書館関係者の関心を呼んだ。さらに、1981年には JICST と医学中央雑誌刊行会による国内医学文献ファイル JMedicine のオンラインサービスが開始された。病院でも1980年前後からぼつぼつオンライン検索サービスを導入する図書室が増えてきたが、その普及は遅々としていた。これは製薬会社の検索サービスが盛んであったこと、エンドユーザーが使用するには料金的に高かったことなどがその原因であろう。

ところが、ここ数年文献データベースの CD-ROM 化が急速に進んだ。MEDLINE も Sil-

verplatter、Dialog、CD plus 各社の CD-ROM が次々と売り出された。これらは本来 IBM 対応のものであるが、Silverplatter および Dialog では NEC Version を作成している。医学中央雑誌も CD-ROM 化され1992年に発売されたが、その後 DOS/V Version をリリースし、近いうちに Mac Version も売り出されるようである。昨年4月からの製薬会社のサービス自粛の影響もあって、病院図書室ではこれら CD-ROM データベースを導入するところが増えたが、協議会統計平成5年度版によると、72施設中約半数の図書室で CD-ROM を導入しているようである。CD-ROM 製品は料金が固定しており、時間的に拘束されることがなく、エンドユーザーフレンドリーなシステムであることなどから利用者が自分自身で文献を検索する傾向が進んだ。このように CD-ROM 化はデータベースをより身近なものに変えアクセスを簡便にした。

この他にも J-BISC や N-BISC など書誌情報 CD-ROM データベースが目録作成や新刊図書の検索などに使われている。また、雑誌や図書のフルテキスト(全文) CD-ROM、人体解剖アトラスなどの画像中心の CD-ROM も発刊され、1992年には ADONIS が日本でも入手可能となった。データベースは案内型からファクト型へ、文献の目録、抄録・索引型から全文型へと発展しているようである。

医学・薬学関係の主な CD-ROM 製品は以下のとおりである。

- *今日の診療 CD-ROM
- *PDR、British Pharmacopeia、United States Pharmacopeia 等の医薬品集
- *内科系 N Engl J Med、JAMA、Ann Intern Med、BMJ、Lancet 5誌の全文 CD-ROM
- *循環器系 Circulation、Circulation Res、Stroke、Hypertension、Arteriosclerosis Thromb 5誌の全文 CD-ROM
- *EMBASE、EMBASE Drug and Pharmacol Subset
- *Nurs Allied Health

(2)新しい情報サービスの出現

メディアの多様化に伴って新しい各種情報

サービスが充実してきた。その中でも学術情報センター NACSIS の動向は私たちにとってたいへん気になるところである。

NACSIS(National Center for Science Information Systems)は東京大学情報図書館学研究センターの事業を引き継ぐもので、1986年に文部省大学共同利用機関として新たに開発した。会誌「病院図書室」第13巻4号にも「多面体情報システム「NACSIS」の基礎知識」と題してオンライン共同分担目録システム NACSIS-CAT、情報検索サービス NACSIS-IR、現物貸借や文献複写サービス NACSIS-ILL などが紹介されている。NACSIS は主として大学図書館を中心に運用されてきたが、1993年8月から利用者の範囲が拡大された。

このうち、NACSIS-IR は1993年11月に NACSIS-JICST 間でゲートウェイ接続が開発され、これによって NACSIS-IR に搭載されているデータベースは JICST ネットワーク経由でJOIS の一般利用者に公開されることになった。病院図書室でも利用申請するところが徐々に増えている。

現在 NACSIS が提供するデータベースとその利用料金は表1のとおりである。このうち、和洋図書、和洋雑誌の所在情報データベース、研究者ディレクトリなどのデータベースは病院図書室でも有用であり、1994年には学術雑誌目次速報の編集も開始された。1993年にこの NACSIS-IR にILL 申込機能が導入されたが、これは利用者が文献索引等のデータベースを検索しながら必要文献の複写を図書館に依頼できるシステムで、病院図書室でも導入することが可能になれば利用価値が高いと思われる。この学術情報センターの設立のほかにも科学技術庁の NIST 構想など情報化政策が進められており、商業ベースの各種データベースサービス、書誌ユーティリティサービスも普及しつつある。また、今まで表立った活動をしていなかったインフォメーションブローカーがサービスを強化して新たに市場へ参入してきている。これらのサービスは膨大な情報量をもってリアルタイムに、直接家

庭や職場へ情報を提供できるのが特徴である。図書館では競合するこれらのサービスへの対応が迫られるわけであるが、病院図書室でも

伝統的な図書館機能と新たな図書館の役割について改めて真剣に考えるべきときが来ていると思う。

【表1】 学術情報センターが提供するデータベース及びその利用料金

平成6年10月1日
日本科学技術情報センター

データベース名	接続料	ヒット料	\$ACC指定DBコード
科学研究費補助金研究成果概要データベース	100円/分	26円/件	A 0 1
学位論文データベース	100円/分	26円/件	A 0 2
学会発表データベース	100円/分	26円/件	A 0 3
学術論文データベース第一系 (電子)	100円/分	26円/件	A 0 4
学術論文データベース第二系 (化学)	100円/分	26円/件	A 0 5
学術論文データベース第二系 (理学)	100円/分	26円/件	A 0 6
海外研究プロジェクトデータベース	100円/分	26円/件	A 0 7
民間助成研究成果概要データベース	100円/分	26円/件	A 0 8
経済学文献索引データベース	100円/分	26円/件	A 0 9
学会予稿集電子ファイル	100円/分	26円/件	A 1 0
研究者ディレクトリ	100円/分	26円/件	A 1 1
維新史料綱要データベース	60円/回	—	A 5 0
木簡データベース	60円/回	—	A 5 1
データベースディレクトリ	60円/回	—	A 5 2
家政学文献索引データベース	60円/回	—	A 5 3
R A M B I O S	60円/回	—	A 5 4
化学センサーデータベース	60円/回	—	A 5 5
目録所在情報データベース (和図書)	60円/回	—	A 5 6
目録所在情報データベース (洋図書)	60円/回	—	A 5 7
目録所在情報データベース (和雑誌)	60円/回	—	A 5 8
目録所在情報データベース (洋雑誌)	60円/回	—	A 5 9
アメリカン・センター図書館総合目録データベース	60円/回	—	A 6 0
学術関係会議等開催情報 (日本学術会議編)	60円/回	—	A 6 1
学術会集会スケジュール (日本工学会編)	60円/回	—	A 6 2
・電気化学データベース	60円/回	—	A 6 3
・大型コレクションディレクトリ	60円/回	—	A 6 4
・日本独文学会文献情報データベース	60円/回	—	A 6 5
・スラブ地域研究文献データベース	60円/回	—	A 6 6
・文化財科学文献データベース	60円/回	—	A 6 7
・化学と教育誌データベース	60円/回	—	A 6 8

(注1) 各データベースについて練習データベース (無料) が設けてあります。

(注2) ・印は、新規データベースです。

2. 書籍流通形態の変化

出版流通のしくみは元来利用者にとっては複雑で分かりにくいですが、ここでも近年変化が著しい。出版物の在庫期間が短くなり、洋書の場合には総代理店制度が進んだ。このうち、病院図書室に最も影響を与えられるのは雑誌の流通の変化である。

1982年にスエッツ社（オランダの学術雑誌予約代理店）は従来から行われている外国雑誌の購入方式とまったく異なる雑誌流通管理システム—ファースト・サービスをもって日本に参入してきた。大手図書館をはじめとしてこの方式に変更する図書館が相次ぎ、国内予約代理店は大きな影響を受けることになった。その結果、洋雑誌納入の新方式として1991年に丸善がMACS2、1992年からは紀伊國屋書店がアクセスシステムを開始した。これらは「一括納入方式」と呼ばれ、出版社より読者に雑誌を直送するのではなく、集荷基地に集めた後、週一回以上読者にまとめて送る方式である。この方式のメリットとしては欠号チェックが自動的になされること、納入データの提供を受けることができ、価格についても割安であることなどがあげられている。これ以外にも同業者がでてきており病院図書室への売り込みも熱心らしい。いずれにしろ、長年続いてきた伝統的な洋雑誌購入方式は崩れかかっており、ここしばらくは流動的な状況が続くものと思われる。

3. ネットワーク形成の促進

(1) 病院図書室ネットワーク

病院図書室のネットワークの形成が全国各地で進められ、この数年その数を増している。現在では以下の14ネットワークが知られている。この他にも看護図書館協議会や病院設置主体別のネットワーク「日赤ライブラリアンの会」が発足した。また、済生会グループでもネットワーク形成が試行されようとしている。

これらのネットワークはその組織形態や運営方法に違いはあるものの、主たる目的は図書館機能をより一層強化するために情報交換をしたり、文献の相互貸借、担当者の研修教育をすることなどであるが、看護図書館協議会や病院設置主体別のネットワークでは独自の活動が試みられるようになるかも知れない。機関誌、ニューズレターを発行しているネットワークが多いので興味のある人はそれを読むとよい。

- 1) 病院図書室研究会
- 2) 近畿病院図書室協議会
- 3) 北海道病院ライブラリー研究会
- 4) 福島県医療機関図書室協議会
- 5) 新潟県病院図書室研究会
- 6) 栃木県医療情報ネットワーク協議会
- 7) 埼玉県内医療関係図書館図書室実務者会議
- 8) 横浜市立大学医療情報センターと医療関係図書室連絡会
- 9) 静岡県医療機関図書室連絡会
- 10) 東海地区医学図書館協議会
- 11) 三重県病院図書室研究会
- 12) 島根県医療関係機関図書館（室）懇談会
- 13) 四国・中国地区医療機関図書室ネットワーク
- 14) 小児病院図書室連絡会

このようにさまざまなネットワークが形成されることには「病院図書室のまとめり」という点で賛否両論あるが、現在のところ、これらの網の目にできるだけ多くの病院図書室を拾い上げることのメリットは大きいと言える。

(2) 日本医学図書館協会の会員枠拡大

日本医学図書館協会では長年にわたる調査と論議を踏まえ、1994年5月の第65回総会において会則を改正した。この結果、病院図書室には到達不可能であった入会基準が改められ、病院図書室も新たに加盟することができるようになった。主な改正点は①会員構成の変更、②会員対象の拡大、③事業内容の修正

及び理事会体制の整備、総会運営方式の改革などである。ただし、会員拡大に伴う日本医学図書館協会の新たな方向性や、入会によって病院図書室では現在と何がどのように変わるのかまだ十分にイメージできない。また入会金や会費は決まっているものの、会員の義務や権利について、また具体的な活動等の細部について不明の点もある。協会では入会案内のパンフレットを作り全国的に配布することであるが、文部省の大学図書館の公開化の動きや多様な情報サービスの行方とも併せて経過を見守りたい。

4. 機能標準化への動き

病院図書室の基準化、制度化はそこに働く者にとって久しい夢であった。長年病院図書室の法的な根拠は医療法22条に示されている簡単な一項目に過ぎなかったからである。

病院図書室研究会では1989年機関誌「ほすびたるらいぶらりあん」第14巻特別号において「米国における病院図書室基準」（関東通信病院図書室・長谷川湧子訳）を掲載した。日本病院会図書室研究会ではこれをタタキ台にして「病院図書室機能標準化マニュアル案」（1989年7月）を作成し、1991年12月日本病院会から「病院機能標準化マニュアル」が発刊された。ここでは、第14項目に図書サービスが取り上げられ、理念と目的、組織と管理・運営、職員、施設、協力体制、教育と研修の6項目にわたって評価項目が記載されている。その後、このマニュアルに沿って黒羽喜恵子（大田原赤十字病院）、大橋真紀子（社会保険中京病院）が自館の評価を発表し、須磨倫子（厚生中央病院）は病院図書室研究会会員病院の図書室実態調査、大平美里と笠原廣子（名古屋第一赤十字病院）は愛知県病院図書室の実態調査を試みている。

日本医学図書館協会でも1994年5月「医学図書館のガイドライン1994—評価と発展のために—」を発行した。このように、医学図書館や病院図書室の体制、機能について一定の

指標が示されたことはたいへん意義深いことで、これらが実際の図書館活動に活用されることが望まれる。その上で、病院図書室のより具体的な法的制度化が進めば何よりも喜ばしいことである。

5. 患者サービスの普及

一部の病院では以前から患者さんへの図書サービスが行われていたが、この数年活動が活発になってきた。これはひとつには医療のあり方が変化してきていることが背景にある。例えば、患者さんの人権や QOL の重要性が認識されはじめたこと、病院における healing art が話題になるなど患者サービスが注目され始めたこと、インフォームド・コンセントなど「患者」中心の考え方が浸透しつつあること、在宅ケアや医薬分業など地域との連携が重要になってきつつあることなどである。患者さんへの図書サービスと言えば従来はボランティアのワゴンサービスが主流であったが、最近では病院の中に患者さん用のラウンジや図書室が設けられ病院職員がその係りをするなど病院の主体的な取り組みも見られるようになった。患者さんの療養生活における読書の楽しみや治療上の有効性なども指摘されはじめています。

一方、公共図書館でも障害を持つ人に対するサービスの一環として入院患者への図書サービスを考えるところが増えており、また患者さんへの図書サービスについて新聞紙上で取り上げられたり、文献や報告も増えた。

今まで全国各地に点で存在していたこれらの患者サービスに携わっている人たちを線でつなごうという動きも新たに出てきた。今年1月には順天堂大学において「全国患者図書サービス連絡会」が発足し、また10月末には病院図書館研究会が中心となって病院と公共図書館、市民グループの三者が一同に会する「第1回病院図書館全国会議」が東京で開かれた。

医療関係者の間では病院図書室と言えば今

まで医学とその周辺分野を扱う専門図書館であるという認識がなされてきたが、今後は患者さんに対する読書サービスを行うところとしても注目されるようになるかもしれない。しかし、以前何度か提案されたことのある患者さんへの医学医療情報の提供についてはまだ取り組みは乏しい。

6. 製薬会社のサービス自粛とその影響

昨年来、病院図書室をめぐる大きなトピックとなったのが、製薬会社のサービスの自粛とその影響である。長年製薬会社のMR（医薬情報担当者）は営業活動の一環として医師に対する文献検索、原稿入手、スライド作成などのサービスを提供してきた。そして、その規模はここ数年ますます大きくなっていった。ところが、1993年1月朝日新聞紙上でMRの過剰サービスが批判され、4月には製薬業界団体の医療用医薬品製造業公正取引協議会が「労務の過剰提供」の自粛を指示した。これが病院勤務医に与えたインパクトは大きく、それに伴って病院図書室にもさまざまな影響が出た。

急速担当者を配備したり、ネットワークに加盟した病院もあれば、文献検索用CD-ROMやマッキントッシュのスライド作成システムを導入した病院も数多くあった。その一方で、図書室担当者は急激な仕事量の増加に悲鳴を上げ、また担当者の研修教育不足も顕在化した。結果として今までなおざりにされてきた病院のソフト面での弱点が露わになった感がある。図書室本来の機能を見直す良い機会だと歓迎する声もある一方で、医療経営が困難になってきている昨今、図書室の整備は一朝一夕には果たされそうにない現実もある。

7. 医療関係者の継続教育、生涯教育の推進

現在、各医学関係学会では専門医、認定医の制度が定着してきている。もともと学会専門医制度は1962年に麻酔科学会によって始め

られたのであるが、1988年の「診療科名の表示等に関する報告書」（厚生省・日本医師会共同作成）が発表されて以後、単なる学会内部の制度としての性格を変え、法制化へ動き始めた。法制化については未だ論議がまとまらないようであるが、これによって新たに専門医制度を作る学会が増え、卒後・生涯教育が推進されることになった。医師の学会発表等の業績が審査され、また各学会の認定施設の資格検査があるなど病院図書室にも間接的な影響がある。看護関係でも大学や短大の開設が相次ぎ、看護職の現任教育、研究活動やコ・メディカルの卒後教育もますます盛んになった。これらの医療スタッフが学習するための拠り所になるのが病院図書室で、この辺りの認識が十分される必要があると思われる。

8. 病院における図書室の新しい役割

病院図書室の役割は最近まで医学文献を収集し整理して利用者に提供するという昔ながらの「図書館の役割」を踏襲したものであった。ところが、病院の仕組みや機能、情報環境の変化のなかで新たな役割を模索する病院図書室が出てきた。田引淳子（清水市立病院）は論文「病院図書室と診療支援」の中で臨床の場と医学・医療情報をつなげるシステムの必要性を述べ、アメリカにおけるIAIMS（Integrated Academic Information Management System）の構想を紹介している。すなわち、病院図書室は単に医学文献情報を提供するだけでなく、医学・医療を統合した「診療支援型情報システム」の中心として機能するのが望ましいということである。日本においては病院図書室は「病歴図書室」として設置されているところも多いのでこの考え方は実際的でもある。今後の具体的な取り組みと実践報告を期待したい。

また、岡橋郁子（社会保険広島市民病院）は医局秘書業務と図書室業務を統合して生涯教育の広範囲なバックアップをしている事例を発表している。それは本来の図書室サービ

スを拡大し、担当者が司書業務に加えて、それに関連する業務を行い相乗効果を得ようとするものである。アメリカの IAIMS を基盤にしたシンシナチ大学の『MCIC』の観点から広島市民病院の図書室サービスを整理し、情報サービス・サポートサービス・研究支援サービス・図書出版サービスの4つのサービスを紹介して解説を加えている。

考えてみれば、現実に病院図書室の担当者は病歴を兼務したり、医学雑誌の編集やスライド作成など多岐にわたる業務をこなしている。これらを整理し、統合して組織内で一つの位置づけをし直すことは必要かもしれない。その他 Clinical Medical Librarian についてはアメリカでは引き続き報告がなされているようであるが、日本では以前に聖路加国際病院で試みられて以後取り組みは見られないようである。

9. 図書館業務のコンピューター化

コンピューターの普及に伴って図書館業務の機械化が進んだ。当協議会年次統計によると、平成元年度図書管理にコンピューターを利用したところは15/57病院（約26%）であるが、平成5年度には39/72病院（約55%）と多くなっている。野原千鶴（済生会下関総合病院）は1987年以降 dBASE を使った病院図書室の図書管理システム、図書室業務管理システムを精力的に発表してきた。このようなリレーショナルデータベースや簡単に使えるカード型データベースの他、最近では「情報館」や「KINOBIBLOS II」などのパッケージソフト、病院全体のトータルシステムによる図書管理等がみられるようになってきた。このような業務のコンピューター化は今後も確実に進むと思われる。

10. 結 び

以上、簡単に病院図書室をめぐる環境の変化を述べた。

情報化時代の図書館のあり方についてはさまざまな議論があるが、つまるところ大規模で多様な情報サービスといかに上手にリンクするか、全体的な情報ユーティリティの中でどのような位置づけをするかにかかっている。めまぐるしく変化するネットワーク環境に対応するには情報資源の調整も必要になってくるであろう。

病院図書室がこの情報化時代の流れの中でその役割を果たすためには、少なくとも一定の設備投資を惜しまないこと、適切な人材の確保をすることがまずなされなければならない。逆説的に言えば、それほど確固とした形がないだけに伝統的な考え方にこだわらず新しいものに取り組めるのではないかとも思う。規模の大小よりもその機能がより一層厳しく問われることになりそうである。迅速に適切に情報を提供するという図書館の機能を強化した上で、改めて個々の病院で独自の図書室の役割や位置づけが考えられることが望ましい。

参考文献

1. 大石博昭：〈寄稿〉多面体情報システム「NACSIS」の基礎知識—大学図書館ネットワークにおける利用を中心にして—病院図書室 13(4):125-130, 1993
2. 特集「外国雑誌の流通と購入方式」病院図書室 13(3)77-103, 1993
3. Medical Library Association (長谷川湧子訳)：米国における病院図書室基準ほすびたるらいぶらりあん 14(特別号)：2-14, 1989
4. 日本病院会編：病院機能標準化マニュアル, 日本病院会, 1991
5. 黒羽喜恵子：病院図書室機能標準化マニュアルからみた大田原赤十字病院図書室の機能評価 ほすびたるらいぶらりあん 15(4):77-81, 1991
6. 須磨倫子：「病院図書室機能標準化マニ

- 「マニュアル案」に基づいた会員病院の実態調査
ほすびたるらいぶらりあん 17(1):4-6, 1992
7. 大橋真紀子：社会保険中京病院図書室の機能評価 ほすびたるらいぶらりあん 17(3):41-42, 1992
 8. 大平美里、笠原廣子：病院図書室機能標準化マニュアル（案）よりみた愛知県病院図書室の実態 医学図書館 39(2):150-155, 1992
 9. 日本医学図書館協会ガイドライン作成委員会：医学図書館のガイドライン 1994-評価と発展のためにー, 日本医学図書館協会, 1994
 10. 特集「患者への図書サービス」 病院図書室 13(1):11-28, 1993
 11. 山室真知子：Letter to the editor「全国患者図書サービス連絡会」の発足 病院図書室 14(2):65-66, 1994
 12. 田引淳子：病院図書室と診療支援 第26回医学図書館研究集会論文集：242-251, 1991
 13. 岡橋郁子：病院図書室作り；広島市民病院図書室24年間のあゆみ 医学図書館 40(2):194-201, 1993
 14. 野原千鶴：特集「図書館業務のコンピューター化」ーリレーショナルデータベースdBASEⅢ PLUS を使って 病院図書室 12(3):46-84, 1992
 15. 近畿病院図書室協議会：図書室統計調査報告書 平成5年度（1993.4.-1994.3.）, 1994